

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	VP iX-Series ink Magenta-D1 / VP iX-series Ink Magenta-D3
製品コード	4607C057AA, 4609C006AA, 0928C027AA, 4607C017AA
他の特定方法	
Article Number	1070132414,1070131833,1070110958,1070111334
供給者の会社名称, 住所及び電話番号	
供給元	キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
住所	港区港南2-13-29キャノン港南ビル
市	東京都
国	日本
電話番号	03-6719-9700
メールアドレス	sds-hq@cpp.canon
緊急連絡電話番号	
NCEC Service	0120 015 230 For chemical emergencies only.
推奨用途及び使用上の制限	
推奨用途	インクジェットプリンタ用インク。
使用上の制限	その他の用途は推奨されていません。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類	GHS分類基準に該当しない。 該当しない。
GHS ラベル要素	
絵表示	なし。
注意喚起語	該当しない。
危険有害性情報	混合物は分類基準を満たしていない。
注意書き	
安全対策	該当しない。
応急措置	該当しない。
保管	該当しない。
廃棄	該当しない。
GHS 分類に関係しない又はGHS で扱われない他の危険有害性	知見なし。
その他の情報	請求すれば安全データシートを入手可能。
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	
重要な徴候	知見なし。
非常事態の概要	供給時点では、物質の有害性はありません。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分	CAS番号	官報公示整理番号			含有量 (%)
		化審法	安衛法		
水	7732-18-5	JP	11-(4)-1005	45 - < 70	

	CAS番号	化審法	安衛法	含有量 (%)
グリセロール	56-81-5	(2)-242	(2)-242	10 - < 30

化学式 H2O (7732-18-5), C3-H8-O3 (56-81-5)

4. 応急措置

吸入した場合	症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	知見なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な注意事項	症状にあった治療を施す。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	耐アルコール泡。乾燥粉末。二酸化炭素 (CO2)。
使ってはならない消火剤	火災を拡散させるので、消火に棒状放水を利用しない。
特有の消火方法	危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	適切な保護具を着用する。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。個人用保護具についてはSDS第8項を参照。
環境に対する注意事項	下水や水路、地面への排出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	大量の漏出： リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。可能な場合は漏出物をせき止める。パーミキュライト、乾いた砂または土に吸収し、容器に収納する。製品回収後、その付近を水で洗い流す。 少量の漏出： 吸収材（例：布、フリース）で拭き取る。残った汚染物を除去するため、床を徹底的に清掃すること。 絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策（局所排気、全体換気等）	特別な推奨はない。
安全取扱注意事項	産業衛生に気を配る。
接触回避	強酸化剤。
衛生対策	本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。
保管	
安全な保管条件	製品の品質を維持するため、高熱、直射日光を避けて保管する。混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。元の容器に密閉し、換気の良い場所に保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等	標準監視手順に従ってください。
暴露限界値	含有成分に関して暴露限界は設定されていない。
設備対策	適切な換気を行う。プリンタのオペレータマニュアルまたは安全データシートをご覧ください。
保護具	
呼吸用保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。この商品の通常の用途には必要ありません。
手の保護具	ニトリル製手袋が望ましい。0.12 mm
眼、顔面の保護具	接触の可能性がある場合、サイドシールドのついた安全メガネが望ましい。
皮膚及び身体の保護具	この商品の通常の用途には必要ありません。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体。
形状	液体。
色	Magenta.
臭い	非常に弱い。
融点/凝固点	<-10 °C (<14 °F)
沸点又は初留点及び沸点範囲	>100 °C (>212 °F)
可燃性	該当しない。
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	
爆発限界 - 下限 (%)	データなし。
爆発限界 - 上限 (%)	データなし。
引火点	>100.0 °C (>212.0 °F)
自然発火点	データなし。
分解温度	データなし。
pH	> 8.5 - < 8.6
動粘性率	データなし。
溶解度	
溶解度 (水)	データなし。
n-オクタノール/水分配係数 (log 値)	データなし。
蒸気圧	データなし。
密度及び/又は相対密度	
密度	1.07 g/ml
相対密度	データなし。
相対ガス密度	データなし。
粒子特性	データなし。
その他の情報	
爆発性状	爆発物でない。
酸化能力	酸化性でない。
粘度 (粘性率)	4 mPa·s
揮発性有機化合物	0 % 2010/75/EU

10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	混触危険物質との接触。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	一酸化炭素。製品が分解すると刺激性および/または有毒なヒュームおよびガスが放出される恐れ有り。

11. 有害性情報

急性毒性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
皮膚腐食性／刺激性	健康障害は知られていないか、通常の使用では予想されない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	健康障害は知られていないか、通常の使用では予想されない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	該当しない。
呼吸器感作性	呼吸器感作性物質でない。
皮膚感作性	この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。
生殖細胞変異原性	本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。
生殖細胞変異原性:エームス試験	
OECD 471	
結果: 陰性。	
発がん性	本製品または0.1%を超える濃度で存在するいずれかの成分が発がん性であることを示すデータはない。
生殖毒性	この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分に該当しない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	区分に該当しない。
誤えん有害性	吸引性呼吸器有害性でない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。
残留性・分解性	<ﾀﾞ>
生体蓄積性	<ﾀﾞ>
土壌中の移動性	本製品のデータはない。
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは予想されない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。空の容器または内張には製品残渣が残っているおそれがある。この物質およびその容器は、安全な方法で廃棄しなければならない。
汚染容器及び包装	製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。
地域の廃棄規制	廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。回収して再生するか、許可を受けた廃棄物処理場で、密封された容器に納めて廃棄する。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

14. 輸送上の注意

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78 附属書II 及 未確定。

びIBC コードによるばら積み輸送

される液体物質

国内規制

国内輸送については15項の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物 (SDS交付及びリスクアセスメント対象物) (政令番号、含有量、施行日)

該当せず。

表示対象物

該当せず。

がん原性物質 (労働安全衛生規則第577条の2)

該当せず。

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず。

毒物

該当せず。

劇物

該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず。

第二種特定化学物質

該当せず。

監視化学物質

該当せず。

優先評価化学物質

該当せず。

届出不要物質

該当せず。

2023年4月1日以降の化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)

該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)

該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)

該当せず。

船舶安全法・危規則

該当せず。

航空法・施行規則

該当せず。

火薬類取締法

該当せず。

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
IARC発がん性評価モノグラフ
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2019年6月
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
JIS Z 7252 : 2019 GHS に基づく化学品の分類方法
JIS Z 7253 : 2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示
及び安全データシート (SDS)
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

この安全データシートの情報は、現在の知見ならびに現行の法規に基づくものであり、かつ、正確であると考えられています。この情報は製品の健康、安全、環境側面に関する指針を提供し、また特異性、技術的性能、あるいは特殊用途のための適合性に対する保証として解釈されることはありません。本製品は、セクション 1 に記載されている以外の目的に使用しないでください。本書はセクション 1 の法域の要求により整えられたものであり、他の国や地域における規制上の要件にあつものとは限りません。本安全データシートに記載されている情報は、安全衛生の適用される法規により要求されているように、使用者自身の職場のリスク評価に代わるものではありません。